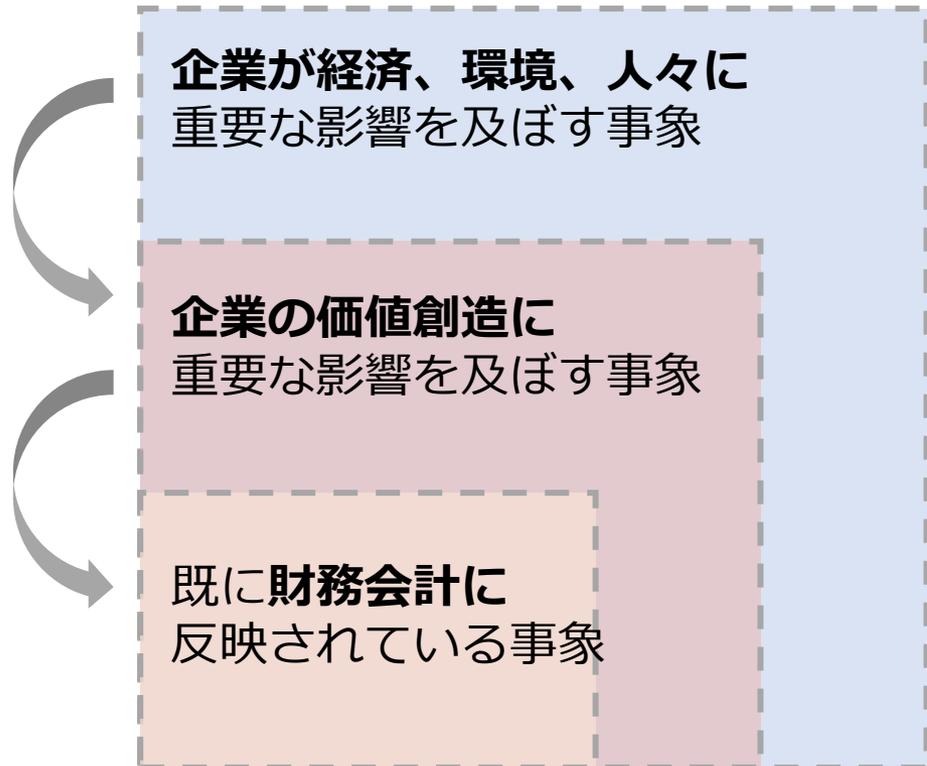


環境価値の可視化： ダイナミックマテリアリティの考え方

ダイナミックマテリアリティ

サステナビリティの課題は時の経過と共に、外部性だったものが企業価値、財務会計の領域に反映されていく。

脱炭素の課題については、すでに企業価値に影響を与えており、財務会計に反映されていく段階にある。



国際カーボンプライシング（ICP） 不動産セクター（J-REIT、デベロッパー）の導入状況

- 不動産セクターでは**ICPの導入**が始まっており、検討中の企業も多い。

	組織名	金額 (円/t-CO ₂)	投資判断	活用用途	
				省エネ改修工事、 設備導入の実施判断	気候変動 リスク分析
J-REIT	日本ビルファンド投資法人	20,000		●	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	20,000		●	
	オリックス不動産投資法人	13,650	△ (参考指標)		●
	大和ハウスリート投資法人	20,000	△ (参考指標)	●	●
	森ヒルズリート投資法人	10,000	△ (参考指標)	●	
デベロッパー等	三井不動産株式会社	5,000			●
	東急不動産HD株式会社	5,000			●
	住友不動産株式会社	2,208~15,453		●	
	東京建物株式会社	5,000~15,000			●
	積水ハウス株式会社	10,000		●	
	大和ハウス工業株式会社	20,000	● (IRR算定)		

2年以内に導入予定（CDP2023気候変動質問書 回答より）

日本ビルファンド投資法人、日本都市ファンド投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、産業ファンド投資法人、積水ハウス・リート投資法人、三菱地所物流リート投資法人、野村不動産HD株式会社、ヒューリック株式会社、イオンモール株式会社、三菱地所株式会社